日刊工業新聞
年月日 26 11 06 ページ 19 NO.

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

360

米、新たな政策文書発表

米国大統領府クラッシオス科学技術政策局長は7月21日、報告書「科学・新たな黄金時代」を発表した。第二次世界大戦後、政府の科学研究への関与が国防研究重視から民生研究の支援に転換する契機となった報告書「科学・果てしなきフロンティア」になぞらえ、新たな政策提言が記されている。

課題と解決策

この報告書が出された背景には、研究開発支出においてビッグテックなどIT企業の存在感が大きく高まり、連邦政府の役割が相対的に低下するという、米国の科学技術活動の変化がある。その中で「科学・新たな黄金時代」は、伝統的な科学研究に対する連邦政府の支援の仕組みを改めるとともに、重要・新興技術に注力する方針を記した包括的な政策文書となっている。

内容には「ジェネシス・ミッション」など既存の施策が多く含まれており、トランプ政権の方針に沿ったものであることは明らか。一方、第2章では「米国の科学技術活動の再活性化」として、現在の課題を列挙し、処方箋とも呼べる解決策を示している。

10月8日には「科学・新たな黄金時代サミット」を開催し、連邦政府資金に加え民間資金の拠出を得てAI（人工知能）を活用した科学研究基盤の構築などの諸政策には科学者から批判が上がっており、同報告書に対しても懸念の声が聞かれる。その一つに大学をはじめとする基礎研究への支援の低下がある。報告書には研究者の好奇心に基づく研究の重要性は記されているが、実用化を志向する研究がより重視され、ポートフォリオ全体の資金配分の枠組みにおいて、基礎研究の支援がさらに薄れる可能性がある。

また国際的な観点では、米国の研究活動を支えてきた海外人材について、米国民の機会を奪う者として否定的に捉えている。こうした基礎研究や海外人材の貢献を軽視する姿勢は、米国の科学技術活動の将来にとってリスクとなる側面もある。

「科学・新たな黄金時代サミット」で示された諸政策は新たな研究機会を提供するものだが、その陰で既存プログラムの廃止・削減も報じられている。「科学・新たな黄金時代」はトランプ大統領の強力なリーダーシップの下で作成された文書であるが、その影響については政権終了後も見据え、注目し続ける必要がある。

（金曜日に掲載）

示された懸念

米国立科学財団への大幅な予算削減の提案など、トランプ政権の政策には科学者から批判が上がっており、同報告書に対しても懸念の声が聞かれる。その一つに大学をはじめとする基礎研究への支援の低下がある。報告書には研究者の好奇心に基づく研究の重要性は記されているが、実用化を志向する研究がより重視され、ポートフォリオ全体の資金配分の枠組みにおいて、基礎研究の支援がさらに薄れる可能性がある。

また国際的な観点では、米国の研究活動を支えてきた海外人材について、米国民の機会を奪う者として否定的に捉えている。こうした基礎研究や海外人材の貢献を軽視する姿勢は、米国の科学技術活動の将来にとってリスクとなる側面もある。

「科学・新たな黄金時代サミット」で示された諸政策は新たな研究機会を提供するものだが、その陰で既存プログラムの廃止・削減も報じられている。「科学・新たな黄金時代」はトランプ大統領の強力なリーダーシップの下で作成された文書であるが、その影響については政権終了後も見据え、注目し続ける必要がある。

（金曜日に掲載）

「第2章 米国の科学技術活動の再活性化」に記された「処方箋（せん）」

継続的な改善の手法	官僚的な負担の軽減	研究機関の構造	資金配分メカニズム	人材
研究資金配分機関におけるメタサイエンスの導入やプログラムを管理する職員の権限強化	グラントなどの審査期間の短縮、重複した報告義務の削減、間接経費の抑制などの実施	個々の大学、大学の研究科、企業といった枠組みに捉われないチームを対象とした支援	合意形成が重視される専門分野の研究者による評価を超えた、新たなメカニズムの開発	研究支援を最も聡明で才能のある研究者個人に向けた長期的なプログラムに重点化

（「科学：新たな黄金時代」の記述に基づき筆者作成）



科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター
フェロー（STI基盤ユニット）
遠藤 悟

早稲田大学教育学部卒。日本学術振興会で学術振興の業務に従事する中、同会ワシントン研究連絡センター、東京工業大学などにおいて調査研究業務も実施。21年5月から現職。

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社